



(財) 財務会計基準機構会員



## 平成 19 年 9 月期 中間決算短信

平成 19 年 5 月 25 日

上場会社名 東北化学薬品株式会社  
コード番号 7446

上場取引所 JQ  
URL <http://www.t-kagaku.co.jp>

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役管理グループ長  
半期報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 15 日

氏名 東 康夫  
氏名 工藤 幸弘

TEL (0172) 33-8131

(百万円未満切捨て)

### 1. 19 年 3 月中間期の連結業績 (平成 18 年 10 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月中間期	9,727	(2.2)	191	(3.3)	202	(4.3)	69	(Δ11.6)
18 年 3 月中間期	9,515	(7.6)	185	(Δ1.3)	194	(Δ5.1)	78	(Δ23.3)
18 年 9 月期	18,856		301		327		130	

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月中間期	14	50	—	—
18 年 3 月中間期	16	39	—	—
18 年 9 月期	27	18	—	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月中間期 Δ1 百万円 18 年 3 月中間期 - 百万円 18 年 9 月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 3 月中間期	10,434		4,425		42.4		922	85
18 年 3 月中間期	9,271		4,365		47.1		910	16
18 年 9 月期	10,045		4,401		43.8		917	93

(参考) 自己資本 19 年 3 月中間期 4,425 百万円 18 年 3 月中間期 4,365 百万円 18 年 9 月期 4,401 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 3 月中間期	337		Δ42		Δ81		1,506	
18 年 3 月中間期	377		Δ146		Δ95		993	
18 年 9 月期	710		Δ179		Δ96		1,293	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18 年 9 月期		17 00	17 00
19 年 9 月期(実績)			
19 年 9 月期(予想)		17 00	17 00

3. 19年9月期の連結業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	19,400(2.9)	350(16.0)	380(16.1)	175(34.3)	36 49

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 19年3月中間期 4,800,000株 18年3月中間期 4,800,000株 18年9月期 4,800,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月中間期 4,800株 18年3月中間期 4,000株 18年9月期 4,800株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月中間期の個別業績(平成18年10月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月中間期	9,623(2.8)	186(8.6)	199(9.9)	72(1.9)
18年3月中間期	9,358(7.3)	171(0.2)	181(Δ4.8)	71(Δ24.0)
18年9月期	18,611	304	332	134

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年3月中間期	15 21
18年3月中間期	14 93
18年9月期	28 05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月中間期	10,360	4,371	42.2	911 65
18年3月中間期	9,145	4,296	47.0	895 92
18年9月期	9,977	4,344	43.5	906 02

(参考) 自己資本 19年3月中間期 4,371百万円 18年3月中間期 4,296百万円 18年9月期 4,344百万円

2. 19年9月期の個別業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	19,200(3.2)	340(11.7)	370(11.2)	170(26.4)	35 45

(注) 当資料に掲載している見通しの数値は、当社が現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢などの動向により変動する場合がありますのでご承知おき下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高や素材価格の高騰など依然として懸念材料は残るものの、好調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用所得の改善により、景気は回復基調に推移いたしました。

このような局面の中で当社は、中期計画に基づき積極的に営業活動を展開しつつ、業務の効率化による経費の圧縮に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、売上高は、97億27百万円と前年同期と比べ2億11百万円(2.2%)の増収、経常利益は、2億2百万円と前年同期と比べ8百万円(4.3%)の増益、中間純利益は、減損損失の影響で、69百万円と前年同期と比べ9百万円(11.6%)の減益となりました。

各部門別の業績は、次のとおりであります。

#### ①化学工業薬品部門

情報関連企業を中心として工業薬品は順調に伸びました。また、機器については、ほぼ前年並みに推移することができました。この結果、同部門の売上高は全体で62億81百万円となり前年同期と比べ3億76百万円(6.4%)の増収となりました。

#### ②臨床検査試薬部門

厳しい値引要請の中で、臨床検査試薬はほぼ前年並みで推移しましたが、機器については、検査システム等が前年を下回りました。この結果、同部門の売上高は全体で25億91百万円と前年同期と比べ1億67百万円(6.1%)の減収となりました。

#### ③その他の部門

食品、農業関連は再編統合の動きが加速し、合理化を余儀なくされております。また、価格競争も激化しており、厳しい状況が続いておりましたが、前年並みに推移いたしました。この結果、同部門の売上高は、全体で8億53百万円と前年同期と比べ3百万円(0.4%)の増収となりました。

### (当期の見通し)

当社グループといたしましては、今後とも化学工業・医療の進歩に寄与するという専門商社としての使命を自覚し、積極的な営業方針のもと、高度化・多様化するユーザーニーズにきめ細かく応えていく所存であります。通期の業績見通しは、売上高が、194億円と前年同期と比べ5億43百万円(2.9%)の増収、営業利益が、3億50百万円と前年同期と比べ48百万円(16.0%)の増益、経常利益が、3億80百万円と前年同期と比べ52百万円(16.1%)の増益、当期純利益が、1億75百万円と前年同期と比べ44百万円(34.3%)の増益を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、15億6百万円と前連結会計年度末に比べ2億13百万円の増加となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、3億37百万円(前年同期比39百万円減)となりました。これは主に、売上債権の増加△1億10百万円(前年同期比97百万円減)によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、42百万円(前年同期比1億3百万円減)となりました。これは主に、貸付けによる支出18百万円(前年同期比18百万円減)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、81百万円（前年同期比14百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払による支出81百万円（前年同期比14百万円減）によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年 9月期	平成16年 9月期	平成17年 9月期	平成18年 9月期	平成19年 3月中間期
自己資本比率	50.5	49.4	48.8	43.8	42.4
時価ベースの 自己資本比率	28.3	29.9	35.6	29.5	30.0
キャッシュ・ フロー対有利 子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ	513.2	2,055.6	5,214.3	23,695.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対して継続的な安定配当を維持していくことを経営の重要政策として位置づけており、今後とも株主資本利益率の向上を図る方針であります。また、さらなる利益追求によって、株主に応えてまいります。

内部留保につきましては、競争力の維持、強化や経営基盤の拡充に重点的に投資してまいります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(特有の法的規制等に係るもの)

当社グループは、医薬品卸売業として各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に薬事法等の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

(薬価基準)

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に記載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。

なお、薬価基準は、市場実勢価格を反映させるため、原則として2年に1回改定されており、改訂の都度引き下げられております。このため、販売価格の上限も薬価基準の改定の都度低下し、売上高に影響を与えることとなります。

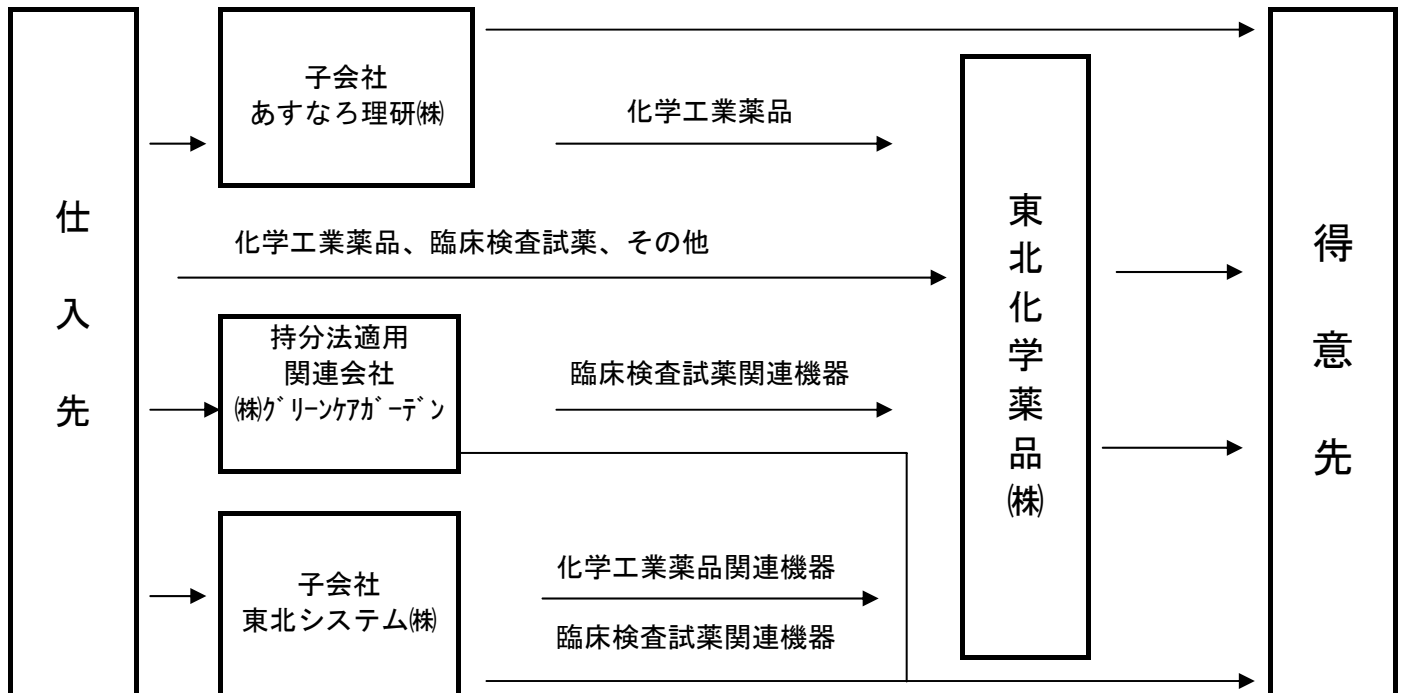
(貸倒引当金によるリスク)

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。しかし、今後の得意先の財務状態の悪化等により、回収可能性が見込まれない場合は追加引当が必要となり、収益が悪化する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、東北化学薬品株式会社（当社）及び子会社2社並びに持分法適用関連会社1社により構成されており、化学工業薬品・臨床検査試薬・食品添加物・農薬及び同関連機器の販売を主に、これらに附帯する保守サービス等の事業を展開しております。  
当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

部 門		主 要 品 目	子会社
化学工業薬品	化学工業薬品	ソーダ工業薬品・有機薬品・無機薬品・半導体薬品・合成樹脂機能薬品・防疫用殺虫剤・ワクチン等	あすなろ理研(株)
	化学工業薬品関連機器	分析機器・教育機器・計測機器・公害防止機器・工作機器等	東北システム(株)
臨床検査試薬	臨床検査試薬	一般検査用試薬・血液学的検査用試薬・生化学的検査用試薬・内分泌学的検査用試薬・免疫血清学的検査用試薬・細菌学的検査用試薬等	
	臨床検査試薬関連機器	医療機器・検体検査機器・医療用消耗品・専用消耗品・検査消耗品・医用衛生材料等	東北システム(株) (株)グリーンケアガーデン
そ の 他	食品添加物・同関連機器	食品添加物・食品・食品加工機器等	
	農薬・同関連機器	農薬・土壌改良資材・種苗・園芸資材・飼料・農産物等	



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本方針は、株主に対しては、満足度の向上を目指し、顧客に対しては、豊富な情報提供とスピーディーな納品、そしてアフターサービスの充実に努め、社員に対しては、全員参加型の活力ある組織運営を目指すことであります。

また、財務面においては、キャッシュ・フロー経営を重視し、より一層の資本効率の向上を目指しております。

今後も、企業価値を高め、社会により一層貢献するよう努力する所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主の期待に応えて、より一層の利益拡大をはかっていくことを経営方針としており、重要な経営指標として、連結ROE（株主資本利益率）を重視しております。

経営目標を以下のとおり定めております。

目標達成時期	2008年9月期
連結売上高	200億円
連結経常利益	5億円
連結ROE	5%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、3ヶ年中期計画を策定し、中期経営計画の柱である「新規事業による業容の拡大」及び「旧体質の改革」に全社一丸となり取り組んでおります。更に当社グループは、グループ全社が相乗効果を発揮しつつ、グループ全体として一層の成長を目指す経営を推進してまいります。

又、ISO14001を取得したことにより、環境管理委員会を設置するなど環境保全に努め、社会に認知される企業を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、民間設備投資は回復基調にあるものの、景気回復には時間がかかるものとみられ、当社を取り巻く事業環境も依然として厳しいものと予想されます。このような環境の中、積極的な営業展開を行いつつ、当社グループは顧客へのサービスを低下することなく、更なる合理化、低コスト化の推進により対処してまいります。

## 4. 中間連結財務諸表

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円 千円未満切捨)

	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金 ※2	998,827		1,511,872		1,298,537	
受取手形及び売掛金 ※3	4,535,231		5,241,758		5,132,602	
たな卸資産	569,875		527,439		465,905	
繰延税金資産	28,490		23,729		28,854	
その他	29,487		36,584		25,650	
貸倒引当金	△16,689		△1,149		△11,998	
流動資産合計	6,145,222	66.3	7,340,233	70.4	6,939,551	69.1
固定資産						
有形固定資産 ※1						
建物及び構築物	454,751		410,557		443,191	
土地 ※2	1,224,459		1,171,341		1,224,459	
その他	139,283		152,931		153,671	
有形固定資産合計	1,818,494	19.6	1,734,830	16.6	1,821,323	18.1
無形固定資産	13,998	0.1	10,513	0.1	12,256	0.1
投資その他の資産						
投資有価証券 ※2	863,833		914,903		835,115	
差入保証金	359,101		362,417		361,099	
その他	105,594		90,572		105,330	
貸倒引当金	△34,625		△19,302		△29,039	
投資その他の資産合計	1,293,904	14.0	1,348,590	12.9	1,272,506	12.7
固定資産合計	3,126,397	33.7	3,093,935	29.6	3,106,086	30.9
資産合計	9,271,620	100.0	10,434,169	100.0	10,045,637	100.0



	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金 ※2 ※3	4,470,926		5,577,676		5,239,709	
未払法人税等	96,024		104,043		78,567	
賞与引当金	28,000		33,428		32,500	
その他	105,865		102,122		95,031	
流動負債合計	4,700,816	50.7	5,817,270	55.8	5,445,808	54.2
固定負債						
繰延税金負債	33,250		100,059		25,749	
退職給付引当金	30,926		21,988		26,824	
役員退職慰労引当金	134,689		62,822		138,799	
その他	6,800		6,800		6,800	
固定負債合計	205,665	2.2	191,670	1.8	198,173	2.0
負債合計	4,906,481	52.9	6,008,940	57.6	5,643,981	56.2
(資本の部)						
資本金	820,400	8.9	—	—	—	—
資本剰余金	881,100	9.5	—	—	—	—
利益剰余金	2,467,136	26.6	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	198,493	2.1	—	—	—	—
自己株式	△1,991	△0.0	—	—	—	—
資本合計	4,365,138	47.1	—	—	—	—
負債・少数株主持分及び資本合計	9,271,620	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	—	—	820,400	7.9	820,400	8.1
資本剰余金	—	—	881,100	8.4	881,100	8.8
利益剰余金	—	—	2,506,867	24.0	2,518,874	25.1
自己株式	—	—	△2,511	△0.0	△2,511	△0.0
株主資本合計	—	—	4,205,855	40.3	4,217,863	42.0
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	—	—	219,372		183,793	
評価・換算差額等合計	—	—	219,372	2.1	183,793	1.8
純資産合計	—	—	4,425,228	42.4	4,401,656	43.8
負債・純資産合計	—	—	10,434,169	100.0	10,045,637	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

	前中間連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日		当中間連結会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日		前連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	9,515,955	100.0	9,727,143	100.0	18,856,374	100.0
売上原価	8,406,477	88.3	8,638,648	88.8	16,710,050	88.6
売上総利益	1,109,477	11.7	1,088,494	11.2	2,146,323	11.4
販売費及び一般管理費 ※1	924,066	9.7	896,950	9.2	1,844,585	9.8
営業利益	185,411	2.0	191,544	2.0	301,737	1.6
営業外収益	8,996	0.1	12,666	0.1	26,687	0.1
受取利息	2,098		2,411		4,346	
受取配当金	2,712		3,852		7,580	
受取手数料	3,047		3,540		5,477	
雑収入	1,136		2,861		9,281	
営業外費用	404	0.0	1,957	0.0	1,038	0.0
支払利息	32		—		30	
支払手数料	371		330		673	
持分法による投資損失	—		1,242		—	
雑損失	—		384		333	
経常利益	194,004	2.1	202,252	2.1	327,386	1.7
特別利益	10,598	0.1	99,475	1.0	19,527	0.1
貸倒引当金戻入益	10,493		19,577		19,421	
役員退職慰労引当金戻入益	—		78,418		—	
その他の特別利益	105		1,480		105	
特別損失	46,976	0.5	76,685	0.8	61,427	0.3
固定資産除却損 ※2	144		—		278	
会員権評価損	400		1,286		400	
投資有価証券評価損	401		1,047		12,893	
減損損失 ※3	44,332		74,350		44,332	
その他の特別損失	1,698		—		3,522	
税金等調整前中間(当期)純利益	157,625	1.7	225,042	2.3	285,486	1.5
法人税、住民税及び事業税	91,957	1.0	99,946	1.0	166,248	0.9
法人税等調整額	△12,946	△0.1	55,585	0.6	△11,114	△0.1
中間(当期)純利益	78,614	0.8	69,511	0.7	130,353	0.7

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成17年10月 1日 至平成18年 3月31日
	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	881,100
資本剰余金増加高	—
資本剰余金中間期末残高	881,100
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	2,488,141
利益剰余金増加高	
中間純利益	78,614
利益剰余金減少高	
配 当 金	95,920
役 員 賞 与	3,700
(うち監査役賞与)	(400)
利益剰余金中間期末残高	2,467,136

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円 千円未満切捨）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高	820,400	881,100	2,518,874	△2,511	4,217,863
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△81,518		△81,518
中間純利益			69,511		69,511
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△12,007	—	△12,007
平成19年3月31日残高	820,400	881,100	2,506,867	△2,511	4,205,855

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高	183,793	183,793	4,401,656
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△81,518
中間純利益			69,511
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	35,579	35,579	35,579
連結会計年度中の変動額合計	35,579	35,579	23,572
平成19年3月31日残高	219,372	219,372	4,425,228

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円 千円未満切捨）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高	820,400	881,100	2,488,141	△1,991	4,187,650
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△95,920		△95,920
役員賞与の支給			△3,700		△3,700
当期純利益			130,353		130,353
自己株式の取得				△520	△520
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	30,733	△520	30,213
平成18年9月30日残高	820,400	881,100	2,518,874	△2,511	4,217,863

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高	124,107	124,107	4,311,757
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△95,920
役員賞与の支給			△3,700
当期純利益			130,353
自己株式の取得			△520
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	59,685	59,685	59,685
連結会計年度中の変動額合計	59,685	59,685	89,898
平成18年9月30日残高	183,793	183,793	4,401,656

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

	前中間連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	当中間連結会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	157,625	225,042	285,486
減価償却費	21,722	20,815	44,447
減損損失	44,332	74,350	44,332
投資有価証券評価損	—	1,047	12,893
貸倒引当金の増加額及び減少(△)額	△10,867	△19,361	△21,144
賞与引当金の増加額	—	928	4,500
役員退職慰労引当金増加額 及び減少(△)額	2,664	△75,977	6,774
退職給付引当金の減少(△)額	△4,624	△4,835	△8,726
受取利息及び受取配当金	△4,811	△6,264	△11,927
支払利息	32	—	30
持分法による投資損益	—	1,242	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,286	—
売上債権の増加(△)額又は減少額	△12,948	△110,479	△610,318
たな卸資産の増加(△)額又は減少額	△96,567	△61,534	6,691
仕入債務の増加額	356,583	337,967	1,125,365
その他	13,368	21,531	5,983
小計	466,510	405,758	884,388
利息及び配当金の受取額	4,811	6,395	12,082
利息の支払額	△32	—	△30
法人税等の支払額	△93,804	△74,649	△185,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	377,485	337,504	710,864
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△24,024	△4,211	△47,886
投資有価証券の取得による支出	△114,062	△220,908	△122,501
投資有価証券の売却による収入	159	199,811	159
関係会社株式取得による支出	—	△4,000	—
定期預金預入による支出	—	△200	—
貸付金による支出	—	△18,000	—
貸付金の回収による収入	467	202	779
その他	△8,990	4,704	△10,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,451	△42,601	△179,599
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	100,000	—	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	—	△100,000
自己株式取得による支出	—	—	△520
配当金の支払額	△95,920	△81,768	△95,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,920	△81,768	△96,440
現金及び現金同等物の増加額	135,114	213,134	434,825
現金及び現金同等物の期首残高	858,612	1,293,437	858,612
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	993,727	1,506,572	1,293,437

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 あすなる理研(株) 東北システム(株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 あすなる理研(株) 東北システム(株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)グリーンケアガーデン なお、当中間連結会計期間において新たに株式を取得した(株)グリーンケアガーデンに持分法を適用しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 あすなる理研(株) 東北システム(株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同 左</p>

前中間連結会計期間 自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日
<p>②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年以内）による定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 同 左</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間において、役員退職慰労金内規を見直した結果、78,418千円を取り崩して、特別利益に計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>



(7) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前中間当期純利益44,332千円が減少しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この変更は、同会計基準が当連結会計年度から適用されることになったことに伴うものであります。これにより、税金等調整前当期純利益44,332千円が減少しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。 (連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,401,656千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：千円 千円未満切捨)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 962,824	※1 有形固定資産の減価償却累計額 998,439	※1 有形固定資産の減価償却累計額 982,837
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
預 金 5,100	預 金 5,300	預 金 5,100
投資有価証券 9,856	投資有価証券 8,411	投資有価証券 8,856
土 地 53,534	土 地 53,534	土 地 53,534
計 68,490	建 物 39,107	建 物 39,654
	計 106,353	計 107,144
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
支払手形 286	支払手形 1,219	支払手形 13,932
買掛金 424,710	買掛金 499,328	買掛金 503,734
計 424,996	計 500,547	計 517,666
	※3 中間期末日満期手形の処理	※3 期末日満期手形の処理
	中間期末日満期手形の会計処理は、当中間連結会計年度末日が金融機関の休日のため手形交換日をもって決済処理をしております。中間期末残高に含まれる中間期末日満期手形は次のとおりであります。	期末日満期手形の会計処理は、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため手形交換日をもって決済処理をしております。期末残高に含まれる期末日満期手形は次のとおりであります。
	(1) 受取手形 52,540	(1) 受取手形 56,619
	(2) 支払手形 88,615	(2) 支払手形 168,048

(中間連結損益計算書関係)

(単位：千円 千円未満切捨)

前中間連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	当中間連結会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日																																																																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>給与手当・役員報酬</td><td>474,548</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>28,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>23,459</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,664</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>81,037</td></tr> <tr><td>車両費</td><td>50,295</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>21,722</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>144</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>青森県平川市</td><td>2,192</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>青森県弘前市</td><td>13,797</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>秋田県秋田市</td><td>4,727</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記土地については、本社及び支店等建設予定地として取得しましたが、需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 当社グループは、主として支店を独立した単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	給与手当・役員報酬	474,548	賞与引当金繰入額	28,000	退職給付費用	23,459	役員退職慰労引当金繰入額	17,664	厚生費	81,037	車両費	50,295	減価償却費	21,722	車両運搬具	144	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	土地	青森県平川市	2,192	遊休	土地	青森県弘前市	13,797	遊休	土地	秋田県秋田市	4,727	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>給与手当・役員報酬</td><td>481,136</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>28,928</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>19,477</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,441</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>72,081</td></tr> <tr><td>車両費</td><td>49,987</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>20,815</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>構築物</td><td>134</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>144</td></tr> <tr><td>計</td><td>278</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>宮城県黒川郡</td><td>事業用資産</td><td>建物及び構築物</td><td>20,131</td></tr> <tr><td>宮城県黒川郡</td><td>事業用資産</td><td>土地</td><td>53,118</td></tr> <tr><td>宮城県黒川郡</td><td>事業用資産</td><td>その他</td><td>1,101</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td></td><td>74,350</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失 74,350 千円を特別損失に計上いたしました。 (グルーピングの方法) 当社は、事業用資産については、継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店ごとに、グルーピングをしております。また、遊休資産ごとにグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	給与手当・役員報酬	481,136	賞与引当金繰入額	28,928	退職給付費用	19,477	役員退職慰労引当金繰入額	2,441	厚生費	72,081	車両費	49,987	減価償却費	20,815	構築物	134	車両運搬具	144	計	278	場所	用途	種類	金額(千円)	宮城県黒川郡	事業用資産	建物及び構築物	20,131	宮城県黒川郡	事業用資産	土地	53,118	宮城県黒川郡	事業用資産	その他	1,101	計			74,350	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>給与手当・役員報酬</td><td>994,950</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>32,500</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>53,199</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21,774</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>151,196</td></tr> <tr><td>車両費</td><td>104,120</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>44,447</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>構築物</td><td>134</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>144</td></tr> <tr><td>計</td><td>278</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>青森県平川市</td><td>2,192</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>青森県弘前市</td><td>13,797</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>秋田県秋田市</td><td>4,727</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記土地については、本社及び支店等建設予定地として取得しましたが、需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 当社グループは、主として支店を独立した単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	給与手当・役員報酬	994,950	賞与引当金繰入額	32,500	退職給付費用	53,199	役員退職慰労引当金繰入額	21,774	厚生費	151,196	車両費	104,120	減価償却費	44,447	構築物	134	車両運搬具	144	計	278	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	土地	青森県平川市	2,192	遊休	土地	青森県弘前市	13,797	遊休	土地	秋田県秋田市	4,727
給与手当・役員報酬	474,548																																																																																																													
賞与引当金繰入額	28,000																																																																																																													
退職給付費用	23,459																																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	17,664																																																																																																													
厚生費	81,037																																																																																																													
車両費	50,295																																																																																																													
減価償却費	21,722																																																																																																													
車両運搬具	144																																																																																																													
用途	種類	場所	金額(千円)																																																																																																											
遊休	土地	青森県平川市	2,192																																																																																																											
遊休	土地	青森県弘前市	13,797																																																																																																											
遊休	土地	秋田県秋田市	4,727																																																																																																											
給与手当・役員報酬	481,136																																																																																																													
賞与引当金繰入額	28,928																																																																																																													
退職給付費用	19,477																																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	2,441																																																																																																													
厚生費	72,081																																																																																																													
車両費	49,987																																																																																																													
減価償却費	20,815																																																																																																													
構築物	134																																																																																																													
車両運搬具	144																																																																																																													
計	278																																																																																																													
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																																																											
宮城県黒川郡	事業用資産	建物及び構築物	20,131																																																																																																											
宮城県黒川郡	事業用資産	土地	53,118																																																																																																											
宮城県黒川郡	事業用資産	その他	1,101																																																																																																											
計			74,350																																																																																																											
給与手当・役員報酬	994,950																																																																																																													
賞与引当金繰入額	32,500																																																																																																													
退職給付費用	53,199																																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	21,774																																																																																																													
厚生費	151,196																																																																																																													
車両費	104,120																																																																																																													
減価償却費	44,447																																																																																																													
構築物	134																																																																																																													
車両運搬具	144																																																																																																													
計	278																																																																																																													
用途	種類	場所	金額(千円)																																																																																																											
遊休	土地	青森県平川市	2,192																																																																																																											
遊休	土地	青森県弘前市	13,797																																																																																																											
遊休	土地	秋田県秋田市	4,727																																																																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末(株)
普通株式	4,800,000	—	—	4,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末(株)
普通株式	4,800	—	—	4,800

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	81,518	17.00	平成18年9月30日	平成18年12月21日

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計期間末(株)
普通株式	4,800,000	—	—	4,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計期間末(株)
普通株式	4,000	800	—	4,800

(変更事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	95,920	20.00	平成17年9月30日	平成17年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,518	17.00	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円 千円未満切捨)

前中間連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	当中間連結会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 998,827	現金及び預金勘定 1,511,872	現金及び預金勘定 1,298,537
預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 <u>△ 5,100</u>	預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 <u>△ 5,300</u>	預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 <u>△5,100</u>
現金及び現金同等物 993,727	現金及び現金同等物 1,506,572	現金及び現金同等物 1,293,437

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 販売実績

(単位：千円 千円未満切捨)

期 別 区 分	前中間連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日		当中間連結会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日		前連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
化学工業薬品	5,905,303	62.1	6,281,342	64.6	11,605,588	61.5
臨床検査試薬	2,759,849	29.0	2,591,985	26.6	5,317,374	28.2
そ の 他	850,802	8.9	853,815	8.8	1,933,410	10.3
合 計	9,515,955	100.0	9,727,143	100.0	18,856,374	100.0

(2) 仕入実績

(単位：千円 千円未満切捨)

期 別 区 分	前中間連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日		当中間連結会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日		前連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
化学工業薬品	5,249,436	61.7	5,631,908	64.7	10,398,551	62.2
臨床検査試薬	2,420,112	28.5	2,242,547	25.8	4,602,262	27.6
そ の 他	834,207	9.8	825,726	9.5	1,702,545	10.2
合 計	8,503,756	100.0	8,700,182	100.0	16,703,359	100.0

(リース取引関係)

(単位:千円 千円未満切捨)

前中間連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	当中間連結会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>千円 193,452</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>千円 130,025</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>千円 63,427</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 52,201千円</p> <p>1年超 114,797千円</p> <p>計 166,998千円</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 33,624千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 7,786千円</p> <p>1年超 22,361千円</p> <p>計 30,147千円</p> <p>減損損失について</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		その他	取得価額相当額	千円 193,452	減価償却累計額相当額	千円 130,025	中間期末残高相当額	千円 63,427	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>千円 202,284</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>千円 97,657</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>千円 104,627</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 66,808千円</p> <p>1年超 143,464千円</p> <p>計 210,273千円</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 35,248千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 5,848千円</p> <p>1年超 31,170千円</p> <p>計 37,019千円</p> <p>減損損失について</p> <p>同 左</p>		その他	取得価額相当額	千円 202,284	減価償却累計額相当額	千円 97,657	中間期末残高相当額	千円 104,627	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>千円 156,690</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>千円 84,816</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>千円 71,874</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 60,655千円</p> <p>1年超 126,284千円</p> <p>計 186,940千円</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 57,770千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 7,591千円</p> <p>1年超 17,876千円</p> <p>計 25,468千円</p> <p>減損損失について</p> <p>同 左</p>		その他	取得価額相当額	千円 156,690	減価償却累計額相当額	千円 84,816	期末残高相当額	千円 71,874
	その他																									
取得価額相当額	千円 193,452																									
減価償却累計額相当額	千円 130,025																									
中間期末残高相当額	千円 63,427																									
	その他																									
取得価額相当額	千円 202,284																									
減価償却累計額相当額	千円 97,657																									
中間期末残高相当額	千円 104,627																									
	その他																									
取得価額相当額	千円 156,690																									
減価償却累計額相当額	千円 84,816																									
期末残高相当額	千円 71,874																									

<p>前中間連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日</p>																		
<p>2. 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>25,626 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>77,944 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>103,571 千円</td> </tr> </table> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。 また、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>	1 年 内	25,626 千円	1 年 超	77,944 千円	計	103,571 千円	<p>2. 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>31,738 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>75,054 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>106,793 千円</td> </tr> </table> <p>同 左</p>	1 年 内	31,738 千円	1 年 超	75,054 千円	計	106,793 千円	<p>2. 貸主側 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>30,022 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>85,043 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115,066 千円</td> </tr> </table> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>	1 年 内	30,022 千円	1 年 超	85,043 千円	計	115,066 千円
1 年 内	25,626 千円																			
1 年 超	77,944 千円																			
計	103,571 千円																			
1 年 内	31,738 千円																			
1 年 超	75,054 千円																			
計	106,793 千円																			
1 年 内	30,022 千円																			
1 年 超	85,043 千円																			
計	115,066 千円																			



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円 千円未満切捨)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	412,636	745,678	333,042
合計	412,636	745,678	333,042

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、1,968千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円 千円未満切捨)

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	18,555
投資事業組合出資金	99,598
合計	118,154

当中間連結会計期間末(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円 千円未満切捨)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	437,213	805,288	368,074
合計	437,213	805,288	368,074

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円 千円未満切捨)

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	11,768
投資事業組合出資金	97,845
合計	109,614

前連結会計年度(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円 千円未満切捨)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	421,074	729,452	308,377
合計	421,074	729,452	308,377

2. 前連結会計年度中に売却したその他の有価証券

(単位:千円 千円未満切捨)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
159	105	-

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円 千円未満切捨)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	6,768
投資事業組合出資金	98,893
合計	105,662

(注)表中の「連結貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損は、12,893千円を計上しております。

(デリバティブ取引)

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日至平成18年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	当中間連結会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日
1株当たり純資産額 910円16銭	1株当たり純資産額 922円85銭	1株当たり純資産額 917円93銭
1株当たり当期純利益 16円39銭	1株当たり当期純利益 14円50銭	1株当たり当期純利益 27円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	当中間連結会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	78,614	69,511	130,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	78,614	69,511	130,353
普通株式の期中平均株式数(株)	4,796,000	4,795,200	4,795,961

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	当中間連結会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日
<p>_____</p>	<p>当社は、北星化学株式会社株式を取得する事を平成19年2月19日開催の取締役会において決定し、平成19年4月9日に同社株式を取得しました。</p> <p>(1) 株式取得の目的                      業務拡大の一環として岩手県地区への販売強化を目的として株式を取得することを決定いたしました。</p> <p>(2) 株式取得日 平成19年4月9日</p> <p>(3) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>① 異動前の所有株式数 一株                      (所有割合 ー%)</p> <p>② 取得株式数 1,000株                      (取得価額 60,000千円)</p> <p>③ 異動後の所有株式数 1,000株                      (所有割合 100%)</p> <p>(4) 北星化学株式会社の概要                      代表者 代表取締役社長 野澤 学                      資本金の額 10,000千円                      所在地 岩手県盛岡市上田三丁目5番35号</p> <p>主な事業内容                      試薬、検査薬、化学工業薬品、理化学機器等の販売</p> <p>売上高及び当期純利益                      (平成18年3月期)</p> <p>売上高 347,270千円                      当期純利益 3,634千円</p> <p>資産、負債、資本の状況                      (平成18年3月期)</p> <p>資産合計 177,440千円                      負債合計 130,038千円                      資本合計 47,401千円</p>	<p>_____</p>

## 5. 個別中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円 千円未満切捨)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金※2	967,218		1,482,422		1,274,247	
受取手形※3	624,887		734,099		743,731	
売掛金	3,840,514		4,478,215		4,370,069	
たな卸資産	558,544		518,545		457,689	
その他	82,725		89,360		75,712	
貸倒引当金	△15,932		△616		△11,692	
流動資産合計	6,057,957	66.2	7,302,026	70.5	6,909,757	69.3
固定資産						
有形固定資産※1						
建物	384,843		345,434		373,579	
土地※2	1,150,976		1,097,858		1,150,976	
その他	165,356		176,373		181,725	
有形固定資産合計	1,701,177	18.6	1,619,667	15.6	1,706,281	17.1
無形固定資産	13,327	0.2	9,842	0.1	11,584	0.1
投資その他の資産						
投資有価証券※2	863,833		914,903		835,115	
差入保証金	355,320		361,033		357,429	
その他	188,483		171,943		185,241	
貸倒引当金	△34,625		△19,302		△27,715	
投資その他の資産合計	1,373,011	15.0	1,428,577	13.8	1,350,070	13.5
固定資産合計	3,087,515	33.8	3,058,087	29.5	3,067,936	30.7
資産合計	9,145,473	100.0	10,360,113	100.0	9,977,693	100.0

(単位：千円 千円未満切捨)

	前中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形 ※2 ※3	550,099		562,688		636,693	
買掛金 ※2	3,876,496		5,008,190		4,605,265	
未払法人税等	89,386		101,186		77,271	
賞与引当金	28,000		30,000		28,000	
その他	98,965		94,835		87,761	
流動負債合計	4,642,949	50.8	5,796,900	56.0	5,434,992	54.5
固定負債						
繰延税金負債	33,293		100,059		25,749	
退職給付引当金	30,926		21,988		26,824	
役員退職慰労引当金	134,689		62,822		138,799	
その他	6,800		6,800		6,800	
固定負債合計	205,708	2.2	191,670	1.8	198,173	2.0
負債合計	4,848,657	53.0	5,988,570	57.8	5,633,165	56.5
(資本の部)						
資本金	820,400	9.0	—	—	—	—
資本剰余金	881,100	9.6	—	—	—	—
資本準備金	881,100		—	—	—	—
利益剰余金	2,398,813	26.2	—	—	—	—
利益準備金	105,000		—	—	—	—
任意積立金			—	—	—	—
別途積立金	2,150,000		—	—	—	—
中間未処分利益	143,813		—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	198,493	2.2	—	—	—	—
自己株式	△1,991	△0.0	—	—	—	—
資本合計	4,296,815	47.0	—	—	—	—
負債及び資本合計	9,145,473	100.0	—	—	—	—

(単位：千円 千円未満切捨)

	前中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	—		820,400	7.9	820,400	8.2
資本剰余金						
資本準備金	—		881,100		881,100	
資本剰余金合計	—		881,100	8.5	881,100	8.8
利益剰余金						
利益準備金	—		105,000		105,000	
その他利益剰余金						
別途積立金	—		2,190,000		2,150,000	
繰越利益剰余金	—		158,181		206,746	
利益剰余金合計	—		2,453,181	23.7	2,461,746	24.7
自己株式	—		△2,511	△0.0	△2,511	△0.0
株主資本合計	—		4,152,169	40.1	4,160,735	41.7
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	—		219,372		183,793	
評価・換算差額等合計	—		219,372	2.1	183,793	1.8
純資産合計	—		4,371,542	42.2	4,344,528	43.5
負債・純資産合計	—		10,360,113	100.0	9,977,693	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

科 目	前中間会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日		当中間会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日		前事業年度 要約損益計算書 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	9,358,088	100.0	9,623,624	100.0	18,611,305	100.0
売 上 原 価	8,345,691	89.2	8,613,191	89.5	16,631,292	89.4
売 上 総 利 益	1,012,397	10.8	1,010,433	10.5	1,980,012	10.6
販売費及び一般管理費	840,740	9.0	824,031	8.5	1,675,544	9.0
営 業 利 益	171,656	1.8	186,401	2.0	304,468	1.6
営 業 外 収 益 ※1	10,335	0.1	13,899	0.1	29,365	0.2
営 業 外 費 用 ※2	382	0.0	715	0.0	1,018	0.0
経 常 利 益	181,609	1.9	199,585	2.1	332,815	1.8
特 別 利 益 ※3	11,000	0.1	99,309	1.0	20,802	0.1
特 別 損 失 ※4 ※5	46,976	0.5	76,685	0.8	61,427	0.3
税引前(中間)当期純利益	145,632	1.5	222,210	2.3	292,190	1.6
法人税、住民税及び事業税	85,320	0.9	97,085	1.0	164,056	0.9
法人税等調整額	△11,283	△0.1	52,171	0.5	△6,395	△0.0
中間(当期)純利益	71,596	0.7	72,952	0.8	134,529	0.7
前期繰越利益	72,217		—		—	
中間(当期)未処分利益	143,813		—		—	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円 千円未満切捨)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高	820,400	881,100	881,100
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成19年3月31日残高	820,400	881,100	881,100

項目	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高	105,000	2,150,000	206,746	2,461,746	△2,511	4,160,735
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立		40,000	△40,000			
剰余金の配当			△81,518	△81,518		△81,518
中間純利益			72,952	72,952		72,952
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	40,000	△48,565	△8,565	—	△8,565
平成19年3月31日残高	105,000	2,190,000	158,181	2,453,181	△2,511	4,152,169



項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 9 月 30 日残高	183,793	183,793	4,344,528
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△81,518
中間純利益			72,952
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	35,579	35,579	35,579
事業年度中の変動額合計	35,579	35,579	27,013
平成 19 年 3 月 31 日残高	219,372	219,372	4,371,542

前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円 千円未満切捨）

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年9月30日残高	820,400	881,100	881,100
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
役員賞与の支給			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成18年9月30日残高	820,400	881,100	881,100

項目	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日残高	105,000	2,100,000	221,837	2,426,837	△1,991	4,126,346
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立		50,000	△50,000			
剰余金の配当			△95,920	△95,920		△95,920
役員賞与の支給			△3,700	△3,700		△3,700
当期純利益			134,529	134,529		134,529
自己株式の取得					△520	△520
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	50,000	△15,090	34,909	△520	34,389
平成18年9月30日残高	105,000	2,150,000	206,746	2,461,746	△2,511	4,160,735

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高	124,107	124,107	4,250,453
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△95,920
役員賞与の支給			△3,700
当期純利益			134,529
自己株式の取得			△520
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	59,685	59,685	59,685
事業年度中の変動額合計	59,685	59,685	94,074
平成18年9月30日残高	183,793	183,793	4,344,528

(5) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することにしております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、計上しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することにしております。
(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間において、役員退職慰労金内規を見直した結果、78,418千円を取り崩して、特別利益に計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(6) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損にかかる会計基準) 当中間会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前中間当期純利益44,332千円が減少しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。この変更は、同会計基準が当事業年度から適用されることになったことに伴うものであります。これにより、税引前当期純利益44,332千円が減少しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,344,528千円であります。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表等規則は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(7) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円 千円未満切捨)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)	前事業年度末 (平成18年9月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 854,980	※1 有形固定資産の減価償却累計額 884,128	※1 有形固定資産の減価償却累計額 871,555
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
預 金 5,100	預 金 5,300	預 金 5,100
投資有価証券 9,856	投資有価証券 8,411	投資有価証券 8,856
土 地 53,534	土 地 53,534	土 地 53,534
計 68,490	建 物 39,107	建 物 39,654
	計 106,353	計 107,144
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
支払手形 286	支払手形 1,219	支払手形 13,932
買掛金 424,710	買掛金 499,328	買掛金 503,734
計 424,996	計 500,547	計 517,666
	※3 中間期末日満期手形の処理	※3 期末日満期手形の処理
	中間期末日満期手形の会計処理は、当中間期末日が金融機関の休日のため手形交換日をもつて決済処理をしておりますが、中間期末残高に含まれる中間期末日満期手形は次のとおりであります。	期末日満期手形の会計処理は、当事業年度末日が金融機関の休日のため手形交換日をもつて決済処理をしておりますが、期末残高に含まれる期末日満期手形は次のとおりであります。
	(1)受取手形 52,540	(1)受取手形 56,619
	(2)支払手形 88,615	(2)支払手形 168,048

(中間損益計算書関係)

(単位:千円 千円未満切捨)

前中間会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	当中間会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	前事業年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日																																																																				
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2,382 受取配当金 2,712</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 11</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 10,895 投資有価証券売却益 105</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 144 減損損失 44,332 会員権評価損 400</p> <p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県平川市</td> <td>2,192</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県弘前市</td> <td>13,797</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>秋田県秋田市</td> <td>4,727</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県大田原市</td> <td>23,615</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>44,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記土地については、本社及び支店等建設予定地として取得しましたが、需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 当社は、主として支店を独立した単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	青森県平川市	2,192	遊休	土地	青森県弘前市	13,797	遊休	土地	秋田県秋田市	4,727	遊休	土地	栃木県大田原市	23,615	計			44,332	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2,867 受取配当金 3,852</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 19,410 役員退職慰労引当金戻入益 78,418</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 — 減損損失 74,350 会員権評価損 1,286 投資有価証券評価損 1,047</p> <p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県黒川郡</td> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td>18,691</td> </tr> <tr> <td>宮城県黒川郡</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>53,118</td> </tr> <tr> <td>宮城県黒川郡</td> <td>事業用資産</td> <td>その他</td> <td>2,540</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>74,350</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失 74,350 千円を特別損失に計上いたしました。 (グルーピングの方法) 当社は、事業用資産については、継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店ごとに、グルーピングしております。また、遊休資産ごとにグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	宮城県黒川郡	事業用資産	建物	18,691	宮城県黒川郡	事業用資産	土地	53,118	宮城県黒川郡	事業用資産	その他	2,540	計			74,350	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 5,095 受取配当金 7,580</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 11</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 20,696</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 278 減損損失 44,332 会員権評価損 400 投資有価証券評価損 12,893</p> <p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県平川市</td> <td>2,192</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県弘前市</td> <td>13,797</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>秋田県秋田市</td> <td>4,727</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県大田原市</td> <td>23,615</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>44,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記土地については、本社及び支店等建設予定地として取得しましたが、需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 当社は、主として支店を独立した単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	青森県平川市	2,192	遊休	土地	青森県弘前市	13,797	遊休	土地	秋田県秋田市	4,727	遊休	土地	栃木県大田原市	23,615	計			44,332
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																			
遊休	土地	青森県平川市	2,192																																																																			
遊休	土地	青森県弘前市	13,797																																																																			
遊休	土地	秋田県秋田市	4,727																																																																			
遊休	土地	栃木県大田原市	23,615																																																																			
計			44,332																																																																			
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																			
宮城県黒川郡	事業用資産	建物	18,691																																																																			
宮城県黒川郡	事業用資産	土地	53,118																																																																			
宮城県黒川郡	事業用資産	その他	2,540																																																																			
計			74,350																																																																			
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																			
遊休	土地	青森県平川市	2,192																																																																			
遊休	土地	青森県弘前市	13,797																																																																			
遊休	土地	秋田県秋田市	4,727																																																																			
遊休	土地	栃木県大田原市	23,615																																																																			
計			44,332																																																																			



(中間株主資本変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式	4,800	—	—	4,800

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末末 (株)
普通株式	4,000	800	—	4,800

(変更事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

(リース取引関係)

(単位：千円 千円未満切捨)

前中間会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	当中間会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	前事業年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td></td><td>その他</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>千円 183,366</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>千円 125,519</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>千円 57,847</td></tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>50,183千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>111,234千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>161,418千円</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 32,262千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>7,018千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>19,097千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,115千円</td></tr> </table> <p>減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		その他	取得価額相当額	千円 183,366	減価償却累計額相当額	千円 125,519	中間期末残高相当額	千円 57,847	1年内	50,183千円	1年超	111,234千円	計	161,418千円	1年内	7,018千円	1年超	19,097千円	計	26,115千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td></td><td>その他</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>千円 192,198</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>千円 93,151</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>千円 98,496</td></tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>64,790千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>139,902千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>204,693千円</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 34,239千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>5,080千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>10,601千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,682千円</td></tr> </table> <p>減損損失について 同左</p>		その他	取得価額相当額	千円 192,198	減価償却累計額相当額	千円 93,151	中間期末残高相当額	千円 98,496	1年内	64,790千円	1年超	139,902千円	計	204,693千円	1年内	5,080千円	1年超	10,601千円	計	15,682千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td></td><td>その他</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>千円 146,604</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>千円 79,301</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>千円 67,302</td></tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>58,638千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>123,730千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>182,369千円</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 55,753千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>6,887千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>14,932千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,820千円</td></tr> </table> <p>減損損失について 同左</p>		その他	取得価額相当額	千円 146,604	減価償却累計額相当額	千円 79,301	期末残高相当額	千円 67,302	1年内	58,638千円	1年超	123,730千円	計	182,369千円	1年内	6,887千円	1年超	14,932千円	計	21,820千円
	その他																																																													
取得価額相当額	千円 183,366																																																													
減価償却累計額相当額	千円 125,519																																																													
中間期末残高相当額	千円 57,847																																																													
1年内	50,183千円																																																													
1年超	111,234千円																																																													
計	161,418千円																																																													
1年内	7,018千円																																																													
1年超	19,097千円																																																													
計	26,115千円																																																													
	その他																																																													
取得価額相当額	千円 192,198																																																													
減価償却累計額相当額	千円 93,151																																																													
中間期末残高相当額	千円 98,496																																																													
1年内	64,790千円																																																													
1年超	139,902千円																																																													
計	204,693千円																																																													
1年内	5,080千円																																																													
1年超	10,601千円																																																													
計	15,682千円																																																													
	その他																																																													
取得価額相当額	千円 146,604																																																													
減価償却累計額相当額	千円 79,301																																																													
期末残高相当額	千円 67,302																																																													
1年内	58,638千円																																																													
1年超	123,730千円																																																													
計	182,369千円																																																													
1年内	6,887千円																																																													
1年超	14,932千円																																																													
計	21,820千円																																																													

前中間会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	当中間会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	前事業年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日																		
<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>25,626 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>77,944 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>103,571 千円</td> </tr> </table> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p>	1 年 内	25,626 千円	1 年 超	77,944 千円	計	103,571 千円	<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>31,738 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>75,054 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>106,793 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1 年 内	31,738 千円	1 年 超	75,054 千円	計	106,793 千円	<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>30,022 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>85,043 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115,066 千円</td> </tr> </table> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p>	1 年 内	30,022 千円	1 年 超	85,043 千円	計	115,066 千円
1 年 内	25,626 千円																			
1 年 超	77,944 千円																			
計	103,571 千円																			
1 年 内	31,738 千円																			
1 年 超	75,054 千円																			
計	106,793 千円																			
1 年 内	30,022 千円																			
1 年 超	85,043 千円																			
計	115,066 千円																			

(有価証券関係)

当中間会計期末に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当中間会計期末(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)、前中間会計期末(自平成17年10月1日至平成18年3月31日)及び前事業年度末(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	当中間会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	前事業年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日
1株当たり純資産額 895円92銭	1株当たり純資産額 911円65銭	1株当たり純資産額 906円02銭
1株当たり当期純利益 16円39銭	1株当たり当期純利益 15円21銭	1株当たり当期純利益 28円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	当中間会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	前事業年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	71,596	72,952	134,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	71,596	72,952	134,529
普通株式の期中平均株式数(株)	4,796,000	4,795,200	4,795,961

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	当中間会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	前事業年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日
_____	当社は、北星化学株式会社株式を取得する事を平成19年2月19日開催の取締役会において決定し、平成19年4月9日に同社株式を取得いたしました。 なお、詳細は、連結財務諸表の(重要な後発事象)に記載のとおりであります。	_____